

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関するレポート

平成16年3月

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関する研究会

目 次

はじめに

- 第1 我が国の衛星通信の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第2 地域衛星通信ネットワークの整備及び利用状況・・・・・・・・ 3
- 第3 アンケート調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 第4 早期に実現可能な利用推進策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 第5 今後検討が必要な利用推進策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関する研究会メンバー・・・・・・・・ 14

(参考資料)

- 1 衛星通信利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 地域衛星通信ネットワーク地球局整備状況・・・・・・・・・・ 19
- 3 平成13年度及び14年度におけるアナログ映像送信実績・・・・ 20
- 4 (財)自治体衛星通信機構からの映像送信・・・・・・・・・・ 21
- 5 「地域情報」の映像発信実績(平成14年度都道府県分)・・・・ 22
- 6 「地域情報」の映像発信実績(平成14年度市分)・・・・・・・・ 26
- 7 「イベント・会議」の映像発信実績(平成14年度都道府県分)・・ 27
- 8 「国の施策紹介」の映像送信実績・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 9 地域衛星通信ネットワークの有効利用に関するアンケート調査票・・ 30
- 10 地域衛星通信ネットワークの有効利用に関するアンケート調査結果・・ 35

はじめに

地域衛星通信ネットワークは、平成3年12月の運用開始から12年が経過し、現在、全国で約4,700の地球局が整備され、災害時における災害映像等の迅速な提供、平時における防災訓練での活用のほか、全国の自治体からの地域情報の発信、自治体衛星通信機構からの国会審議映像の発信や国の施策の紹介等、多目的に利用されています。

さらに、平成15年4月より、時代の進化に対応すべく、1万局を超える地球局の收容能力や高速データ伝送及び映像伝送のデジタル化等の優れた機能を備えた「第二世代システム」の運用が開始されました。これにより、映像については平成20年3月31日までの間、第一世代（アナログ）と第二世代（デジタル）を併用するサイマル運用が行われ、期間終了後には、デジタル化による映像の多チャンネル化が見込まれています。

こうした中で、日頃におけるネットワークの利用状況を見ると、必ずしもネットワークが有効に利用されているとは言い難く、今後のネットワーク利用の活性化が喫緊の課題となっているところです。

本研究会では、こうした状況を踏まえ、メディア関係の学識経験者や国、都道府県の地域情報に関係する方々にご参画いただき、平成15年11月から平成16年3月までの間、衛星通信を取り巻く環境、地域衛星通信ネットワークの利用に係る諸問題等について検討を行って参りました。本レポートは、その間の議論を踏まえ、地域衛星通信ネットワーク利用推進策について映像発信を中心に提言を行ったものでありますが、これらの方策を実現するためには、ネットワークの管理・運用を担う自治体衛星通信機構の積極的な取組みはもとより、ネットワークユーザーである全国の自治体、関係機関のご理解、ご協力が不可欠であることは申し上げるまでもありません。

本レポートが、地域衛星通信ネットワークの有効利用の一助となりますことを切に願うとともに、アンケートへのご協力や貴重なご意見をいただいた各都道府県・政令指定都市の担当者各位に心より感謝申し上げます。

平成16年3月

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関する研究会

第1 我が国の衛星通信の現状

我が国の国内衛星通信サービスは、昭和58年打上げの通信衛星CS-2から始まった。CS-2は日本電信電話公社や国の機関の利用が中心だったが、昭和60年以後新たな衛星通信事業者の立上げや民間通信衛星の打上げが行われ、本格的な衛星通信利用が開始された。

我が国において衛星通信サービスの提供が開始された当時の主な利用形態は、災害対策、離島通信、地上網の補完等の公衆通信、ニュース映像の収集、CATVへの番組供給、企業内通信であった。

その後、デジタル画像圧縮技術やIP技術の活用、衛星及び地球局の性能向上等近年の技術革新の成果を反映し、中継器利用の効率化によるランニングコストの低減、通信品質の向上、ネットワークの容易な構築、多様なアプリケーションの利用等が可能となった。

随時利用という形ではセミナーや学会、報告会などでも頻繁に衛星が使用されており、単発的に衛星を利用したいという企業に対しては、回線リセール会社が衛星回線の時間貸しサービスを行っている。これらの回線リセール会社では衛星回線を提供するばかりでなく、衛星を使ったイベントの企画からネットワークの設営、映像中継までを一括して請け負う体制を整えており、送信用のアンテナを搭載した車載局や可搬局を会場に設置して全国規模での同時中継を可能としている。公営競技では場外発売での映像中継用として衛星通信が多く使われている。

また、放送分野においても同じくデジタル画像圧縮技術により中継器の利用の効率化が得られ、高画質化、多チャンネル化が可能となり、CS・BSデジタル放送の実現により高機能・多チャンネルの放送サービスという新たな市場を創出した。また平成12年10月のN-SAT-110の打上げ成功により、通信・放送融合サービスを含む新たな市場が創出された。

一方、近年では官公庁、一般企業を問わず、IP網の急速な普及によりネットワークの構築及びその管理に重点がおかれるようになっており、こうした中で、衛星通信の持つ対災害性、広域性が注目され、専用線ネットワークやバックアップ用回線に衛星通信が使われるケースが多くなってきている。

この結果、従来衛星通信をあまり利用していなかった金融、物流販売等の業態にも利用者層が拡大するとともに、他の情報通信インフラと同様にIPベースの通信の需要が急速に進展しており、一般企業や金融機関、学校、病院などが積極的に衛星による企業内ネットワークを構築してきている。

最近では、地上系の通信ネットワークと衛星系ネットワークの両方を活用して、

企業内・企業間ネットワークを再構築していこうという動きが多く、そうした需要に応えるようにさまざまなアプリケーションが誕生しており、ユーザーは地上系や衛星系という意識なくネットワークを柔軟に使いこなすようになってきている。

これにより、衛星通信は同報性・広域性等の特徴を活かし、地上の情報通信インフラと相互に補完する形で全体として経済的なネットワークを構築するために利用される場合が多くなり、地上の情報通信インフラの整備・高度化の進展に伴って、今後も一定の役割を果たしていくものと考えられる。

なお、この他、衛星通信網の開発状況として、平成15年10月に発足した宇宙航空研究開発機構（JAXA）では、宇宙インフラ構築計画「i-Space」計画を立て、アジア・太平洋地域までもカバーしたITインフラ網を構築し様々な分野での利用を考えている。この「i-Space」計画では、2004～2005年度以降移動体向けに通信・測位サービスを提供する「ETS-VIII」、2005年度以降超高速通信網を構築する「WINDS」、移動体向け通信・放送・測位システムの利用が考えられている「準天頂衛星システム」の3つの衛星システムを用いてITインフラの構築を行う予定である。

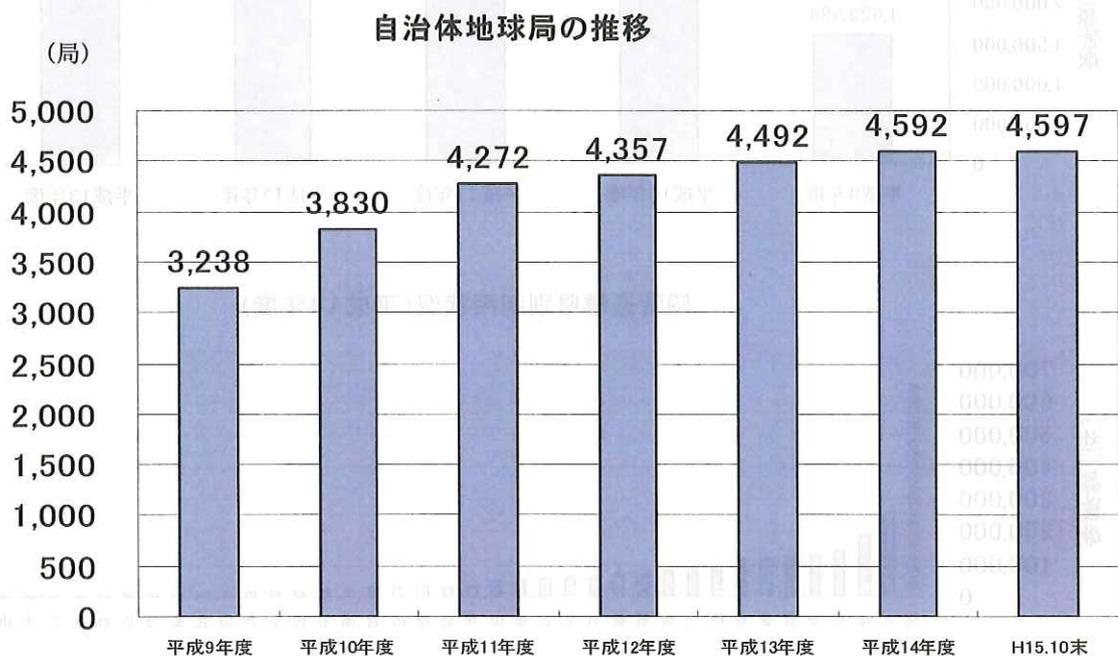
これらの衛星を用いることでデジタルデバイドの解消や国土管理・災害監視の効率化・迅速化、交通システムの高度情報化、学術・教育分野や医療・福祉分野への貢献などが期待されている。

第2 地域衛星通信ネットワークの整備及び利用状況

(1) ネットワークの整備状況

地域衛星通信ネットワークは、各都道府県単位で整備が進められ、平成3年12月の運用開始から12年を経過し、最近では、沖縄県が平成15年度から新規加入し、県内ネットワークを有する団体は43都道府県となっている。この結果、全国の整備済み地球局の数は、平成15年10月末時点で4,666局となり、全国の自治体間を結ぶ一大ネットワークを展開しているところである。

地球局の内訳は、自治体で都道府県庁局43局、都道府県出先機関局838局、市町村局2,734局、消防局564局、車載局20局、その他局397局、県庁V S A T局1局で合計4,597局となっている。これ以外に原子力関係局が53局、国・機構等が16局整備されている。



全地球局の推移

年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15/10
全地球局	3,250	3,842	4,284	4,371	4,559	4,659	4,666

都道府県庁局の推移

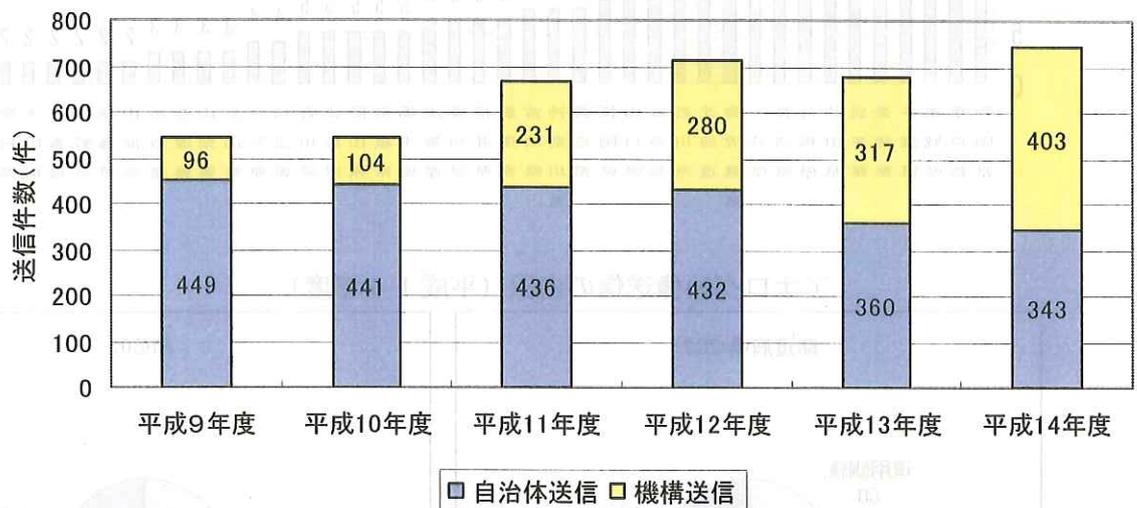
年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15/10
県庁局数	32	36	40	40	41	42	43

③アナログ映像送信

平成14年度の実績では、全体で、送信回数が746件、時間は976時間となっている。1団体当たりの平均送信回数は7.3回となるが、都道府県別にみるとかなりばらつきが生じている。

送信内容の内訳は、都道府県では地域情報がほぼ半数を、市では運用訓練、国では国会審映像が送信件数の半分以上を占めている。

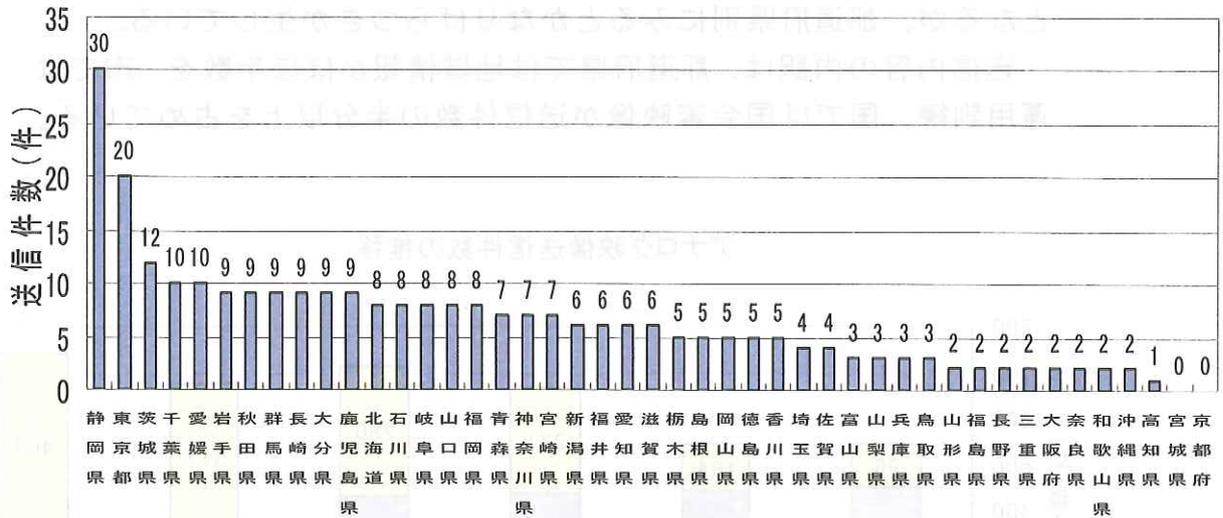
アナログ映像送信件数の推移



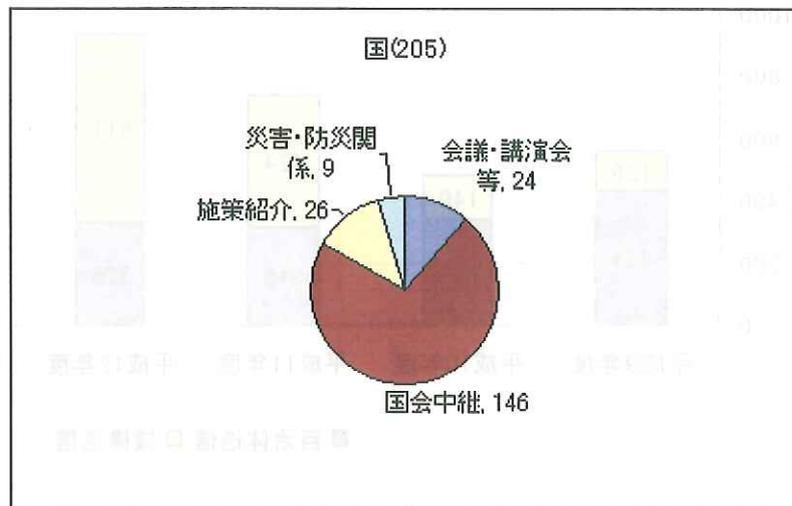
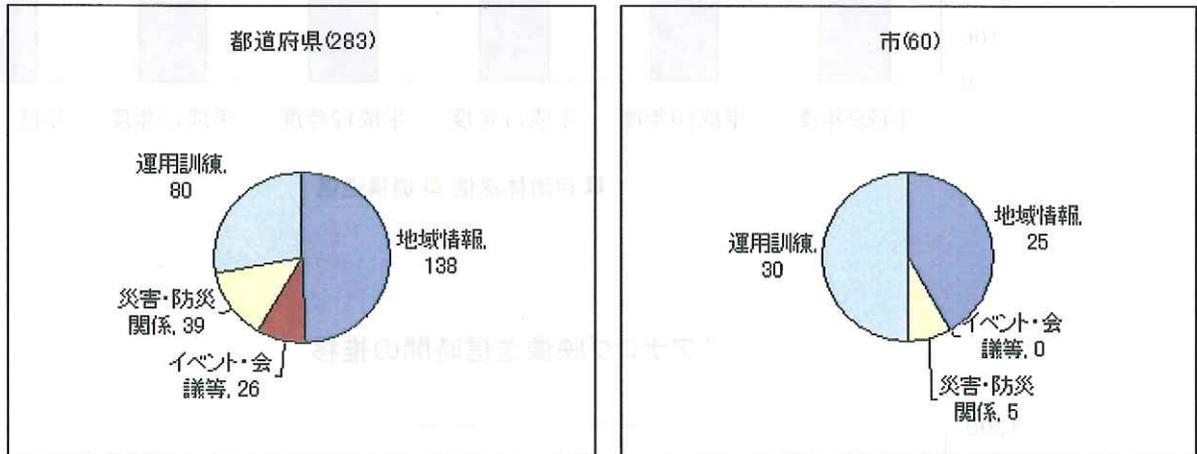
アナログ映像送信時間の推移



アナログ映像県別送信状況(平成14年度)



アナログ映像送信の内訳 (平成14年度)



第3 アンケート調査結果の概要

(1) 調査の目的

「地域衛星通信ネットワークの有効利用に関する研究会」における検討に資することを目的として、ネットワークユーザーである都道府県及び政令指定都市に対し映像の送受信等についてアンケート調査を実施する。

(2) 調査方法

①調査時期 平成15年12月

②調査対象 全都道府県及び全政令指定都市

③調査内容

ア 視聴施設に関すること

a 都道府県庁舎内での視聴の可否（庁内TV共聴設備への地域衛星通信ネットワーク回線の接続の有無）

b 住民の視聴の可否

c 市町村庁舎内での地域衛星通信ネットワーク映像の視聴の可否

イ 視聴状況に関すること

a 自治体衛星通信機構発信番組の視聴状況及び番組に対する希望

b 自治体発信番組の視聴状況及び番組に対する希望

ウ 映像送信に関すること

a 送信回数の動向

b 送信回数減の理由

c 視聴対象者の希望（どのような視聴者に対して発信したいか）

とその理由

エ ネットワーク有効利用のための意見

(3) 調査結果の概要

アンケートは47の都道府県と13の政令指定都市の併せて60団体全てから回収のうえ集計を行った。調査結果の概要は次のとおりである。

①視聴施設関係

ア 地域衛星通信ネットワークの映像受信回線を本庁舎内のTV共聴設備へ接続している自治体は80%。地球局設置済みの出先機関において、TV共聴設備へ接続（ほぼ接続、一部接続）している自治体は47%。

イ 本庁舎や出先機関のロビー等にモニターを設置する等により、住民が地域衛星通信ネットワークの映像を見ることが出来る自治体は40%。

ウ 地球局が未設置の出先機関・市町村において、TVRO（映像受

信専用装置)を設置している自治体は14%。

②視聴状況

ア 視聴したことがある番組

機構発信番組:「防災関係」、「中央省庁等会議」、「大会・イベント」の順で多い。

自治体発信番組:「防災訓練」、「地域紹介」、「大会・イベント」の順で多い。

イ 放映希望番組

機構発信番組として下記(a~c)の放映希望が多い。

a 国会関係:「NHK等では放映しない各種委員会の審議」

b 中央省庁関係:「施策の紹介」、「来年度予算の状況」、「審議会等各種会議」

c 消防防災関係:「防災訓練」、「災害現場映像」

自治体発信番組としては、「防災訓練等」、「防災シンポジウム等のイベント」、「災害情報・映像等」の放映希望が多い。

ウ 番組の編成に関して、「興味のある番組が少ない」、「視聴しやすい時間に放映されていない」という意見が多い。

エ 専用チャンネル希望については、最も多かったものは「防災専用チャンネル」で、次いで「行政施策専用チャンネル」、「国会審議専用チャンネル」の順で希望が多い。

③映像送信関係

ア 映像送信回数については、70%の自治体が前年度と同回数。

イ 利用料金が高いと回答した自治体は93%、一方、利用料金が現行の5分の1になった場合でも映像送信を増やしたいとする自治体は18%に過ぎない。

ウ 視聴対象を住民に拡大することについて、賛成42%、反対5%、わからない53%。

エ 住民向けに発信したい情報・映像は、「地域紹介」、「観光PR等」、「災害映像や防災訓練等の防災映像」の順に多い。

第4 早期に実現可能な利用推進策

平成15年に第二世代システムの運用が開始され、地域衛星通信ネットワークは新たな時代を迎えたところであるが、第二世代システムの機能を発揮するためには、各都道府県における第二世代化の進展が必要となる。

したがって、今回は、既存のシステムを基に利用推進策を考えることとし、特に映像発信が全国自治体の共通の利用形態として目に触れる機会も多いことから、映像発信を中心とした利用推進策を提言することとしたい。

(1) コンテンツに関する事項

① 映像に係る自主制作能力の向上

自治体が地域衛星通信ネットワークに映像を提供しようとする場合、しっかりした映像を製作することを念頭に置いてしまうようである。即ち、プロのカメラマンが撮影した映像を前提とするため、経費も当然に高額となり、予算の制約によって映像の全体量は益々抑えられてしまっている。

映像の品質をそれほど気にせず、音声を正確に入れることで済むならば、現在のカメラの機能をもってすると職員が撮った映像で十分である。したがって、自治体の職員に対し映像機器操作の習熟訓練を行うことにより、ネットワークへの映像発信を増やすことが可能となる。

そのために、機構主催で映像制作・機器操作の講習会を開催すべきである。

② 自治体の既存映像の収集・整理

自治体が保有している地域映像は潜在的には数多く存在するものと思われる。しかし、それぞれの団体がそれを個々に放映するのでは、負担もかかるうえ、視聴する側にとっても魅力ある番組となりえない。

機構において、そうした映像を全国から幅広く収集し、自治体の負担なしに一定の企画の下に放映していけば、魅力ある番組に仕立てることも可能である。

また、映像のバックナンバーをデータベース化することにより、自治体が希望する映像を検索しやすくなり、新たな需要を創出することが可能となる。

③ 国からの情報提供の充実強化

現在「国の施策紹介」は、各月1本のペースで放映しているが、各省庁へ番組参加を積極的に働きかけるならば、地方に関係する、また地方にとって大事な国の施策は相当数出てくるものと思われる。

この収録には、現在都道府県会館のスタジオが使われ、プロのカメラマン等によって行われているが、機構の施設の中で収録するなど簡易な方法によれば、コストをかけずに提供することが可能である。

また、「国の施策紹介」を専門職員向けと言うより住民向けに易しく説明してもらえば、視聴対象の拡大が期待できる。

④ 教育・学習映像の充実強化

東京にある国の研修機関や公益法人では、最近の諸課題について、先進的な講座、討論会、シンポジウム等を開催する機会に恵まれている。こうした映像を収録し、地域衛星通信ネットワークを通じて全国に流すことによって、どこの地域においても東京と同質の情報を同時に共有することが可能となり、行政面における情報格差の解消に資すると思われる。

この場合においても、映像の品質の高さを問わなければ、自主制作映像を増やすことが可能である。

(2) 放映及び評価に関する事項

① 見やすい放映時間の設定

勤務時間中に自治体の職員がテレビを視聴するのは、最新のニュースあるいは災害情報を入手するといった目的の場合以外は、ほとんど無い。このことは、地域衛星通信ネットワークを視聴する場合においても同様である。

自治体職員による地域衛星通信ネットワークへの評価は、映像を見ない限りは生まれてこないのであるから、いかに見ってもらうかが重要であり、自治体の休憩時間等見やすい時間における放映を検討すべきであろう。

② 無料の放映時間枠の設置

自治体からの発信については、アナログで30分10万円の経費がかかる。このことが自由な映像発信を妨げる一因であると考えられる。

そこで、機構が無料の時間枠を設定し、自治体職員のみならず住民に

よる自作映像を発信できるようにすれば、今よりも地域衛星通信ネットワークを身近なものとしてとらえ、映像発信の機会の拡充につながるものと思われる。

③ 再放映の充実

現在再放映は1回のみ実施しているが、放映機会が1～2度では見損なってしまう場合又は録画し忘れてしまう場合がある。好評な映像は適宜何度でも放映すべきであり、それを柔軟に実施できることが地域衛星通信ネットワークの良さでもある。

④ モニタリング制度の導入

地域衛星通信ネットワークの映像の発信については、災害時には適宜チャンネル数を増やし対応することとなっているが、平時は一チャンネルの中で色々な映像を放映している。そもそも防災向けの仕様であり、日常の視聴を気にせず運用できるシステムとなっている。

しかし、今後、ネットワークの有効利用を図り、さらに複数のチャンネルを指向するに当たり、番組の評価は不可欠のものであり、自治体職員から視聴状況や番組に対する評価等を定期的に把握する必要がある。

(3) 視聴環境に関する事項

① TV共聴設備との接続の徹底

各自治体職員が地域衛星通信ネットワークを視聴できるか否かは、自治体におけるTV共聴設備との接続状況にも深く関係している。全職員が均等に情報を得られることが必要であるとするならば、TV共聴設備に地域衛星通信ネットワークの映像回線が100%接続されていても良いはずであるが、現在のところ、100%とは言い難い。

自治体によってシステムの違いはあると思われるが、地域衛星通信ネットワークを有効利用するためには、TV共聴設備との接続は必須のものである。

② CATV事業者との連携の強化

行政から発する映像情報を住民一人一人に伝える有力な手段としてCATVがある。現在CATVは、人口稠密地域、過疎地域を問わず全国に展開しており、平成15年3月末現在で、契約数1,514万件、世帯普及率は31.2%に達している。

地域衛星通信ネットワークでは、平成3年12月のネットワーク運用開始より、CATV事業者に対して無料で映像（著作権の関係で提供元の使用許可があるものに限る。）を使用することを認めてきているが、地域衛星通信ネットワークの映像がCATVの番組の仕様に必ずしも一致していないこと等により、利用頻度は高くないのが実態である。

CATV事業者とのコミュニケーションをより一層図り、CATV事業者のニーズを把握することによって、CATV事業者の利用しやすい映像が発信できるようになり、行政に対する住民の理解を深めることが期待できる。

③ 関係機関への認知度向上

地域衛星通信ネットワークについては、自治体固有のものといった意識が強く、国民にもほとんど知られていないが、このように全国自治体を隈無く網羅したネットワークは我が国にとっても貴重な財産であり、有効利用を進める上でも、国全体で認知される必要がある。

そのためには、自治体の理解の下で、機構が積極的に幅広く広報を行い、関係者の需要に応じていく努力をしなければならない。また、番組表についても、自治体の関係部署にきめ細かく連絡する等、地域衛星通信ネットワーク担当課以外の部署におけるネットワークの認知度を向上させる必要がある。

第5 今後検討が必要な利用推進策

地域衛星通信ネットワークの有効利用策としては、前述のように早期に実現可能と思われる方策もあるが、次に示すような、少し時間を掛けて検討する必要のある方策も考えられる。今後とも、地域衛星通信ネットワークが地域映像文化の発展とともに地域の活性化を図る役割を果たすためには、適宜有効利用策の実効性を検証しつつ、方向性を絶えず見定めていく必要がある。

① 国会審議の生放送

国会審議の映像については、国会開会中は各委員会が頻繁に開催されることから、即時で発信するとなると他の映像が発信できなくなるため、現在は、ビデオ録画したものを後日放映している。

しかしながら、国会審議情報を即時で得ることの重要性は高く、NHK、民放では一部しか放送を行っていない現在、即時の発信について検討を行う必要がある。

② 住民向け番組の編成

地域衛星通信ネットワークの公共性からして、映像発信の対象者を自治体向けに限定しなくてもよいと思われる。こうした全国網を住民の福祉につなげることも重要な使命の一つであろう。

現在のところ映像内容が必ずしも住民向けになっていないが、今後、住民向けを考慮して番組を編成することも検討する必要がある。

③ 優良映像に対する表彰制度

魅力あるコンテンツを増やすことが、地域衛星通信ネットワークの利用の拡大に直結するが、そのためには映像制作の活性化を図らなければならない。その一つの方策として、地域衛星通信ネットワークで放映された地域映像で優良な映像を表彰することを検討する必要がある。

④ 受信専用設備の普及拡大

地域衛星通信ネットワークでは、V S A T局の設備までの整備を行わなくても、TVRO（映像受信専用設備）を設置することで、映像を視聴できる。

したがって、視聴対象を住民まで拡大することを検討するならば、コミュニティ施設等多くの住民が利用する施設に対してもTVROを設置する必要があるが、自治体の厳しい財政事情を勘案すると、特別の財政支援策を検討する必要がある。

⑤ 休日・夜間の放映

地域衛星通信ネットワークの映像の放映時間は、基本的には平日の勤務時間帯とされているが、視聴対象を住民まで広げ、視聴できる施設が休日・夜間も運営されているようになった場合、視聴者へのサービスの面で、休日・夜間の放映も検討する必要がある。

また、録画を行うことを前提とするならば、勤務時間以外の時間に放映することも検討する必要がある。

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関する研究会メンバー

1. メンバー（敬称略）

所 属 等	氏 名
上智大学文学部新聞学科 助教授	音 好宏
株式会社オフィスN 代表取締役	西 正
株式会社電通 衛星メディア局 企画開発部長	千田 利史
有限会社エーエムシーシー 代表取締役社長	本村 俊雄
総務省自治行政局 地域情報政策室長	斉藤 一雅
総務省情報通信政策局 地方情報化推進室長	谷 史郎
東京都総務局総合防災部防災通信課 防災設備担当係長	竹谷 一郎
大阪府企画調整部企画調整室科学・情報課 主任企画員	三木 政英
群馬県総務部地域創造課 係長	船引 忠雄
(財)自治体衛星通信機構 専務理事	高田 恒

2. オブザーバー（敬称略）

宇宙通信株式会社 営業本部官公営業部長 植木 順

3. 事務局 財団法人自治体衛星通信機構 総務部業務課

参 考 资 料

衛星通信利用状況

1. 国における衛星通信利用の状況

中央省庁における衛星通信の利用について、下表のとおり5つの事例を取り上げた。気象庁が所管する「緊急防災情報ネットワーク」は、地上系のバックアップとして利用されているが、これ以外の4事例はいずれも衛星がメインの伝送ルートとなっている。

区分	主な利用目的・内容（伝送ルート等）	摘要
1. 郵便局衛星通信ネットワーク（P-SAT）	<ul style="list-style-type: none"> 郵便局への来客者サービスの向上、地域振興に貢献するため、郵便局の窓口ロビー等で流すため商品情報やふるさと情報を提供 郵便局職員向けに必要な業務指導番組を放映 ※ネットワークの構成 <ul style="list-style-type: none"> センター局（郵政公社）：映像送受信機能 VSAT地球局（2）（関東郵政局、近畿郵政局）…映像送受信機能 受信局（約1,500）（普通郵便局等）…映像受信機能 	
2. 教育情報衛星通信ネットワークシステム（エル・ネット）	<ul style="list-style-type: none"> 教育関係機関をネットワークで結び、大学の公開講座、子供向け体験型双方向番組、教育関係者を対象とした研修、文部科学省の施策説明など多種多様な情報を提供し、教育の充実・教育の情報化の推進を目的とする 教職員研修講座 <ul style="list-style-type: none"> （国立教育政策研究所等→各都道府県教育センター等） 説明会（施策等）…文部科学省→学校 子ども放送局…都道府県・指定都市教育センター→公民館・図書館 ※ネットワークの構成 <ul style="list-style-type: none"> HUB局（国立教育政策研究所） VSAT中核局（6）（文部科学省、国立科学博物館等） VSAT地球局（29）（道府県立・市立の教育センター等） 受信局（2,154）（社会教育施設、学校、公民館、図書館ほか） 	
3. 緊急防災情報ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 全国の気象官署（144）と防災関係機関のパソコンを高速通信回線（衛星回線・地上回線）で結び、地方公共団体に緊急防災情報（注意報・警報・大雨情報等気象情報・緊急情報・防災情報・防災支援情報）をデータ配信 ※ネットワークの構成 <ul style="list-style-type: none"> 気象庁→衛星送信局 国の防災機関（衛星受信装置設置機関） 全国の気象官署 府県等 ※地上回線 <ul style="list-style-type: none"> 気象庁 → 国の防災機関 全国の気象官署 → 都道府県 	地上のバックアップ
4. アビリティガーデン・ネット	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトカラーの職業能力開発のための教育訓練講義等を採用・能力開発機構都道府県センター等に向けて送信 地上回線を使って受講者が質問をしたり、ディスカッションを行えるシステムを導入し講師と受講者がやりとりできる機能を併せ持つ ※ネットワークの構成 <ul style="list-style-type: none"> アビリティガーデン→雇用・能力開発機構都道府県センター等（衛星通信） 	
5. サイエンス・チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術に関する知識を普及し、国民の関心や理解の増進を図ることを目的に青少年等に対する科学技術理解増進を図る 科学技術に関する情報番組等を衛星放送局へ提供し、放送局から衛星通信を介して全国のケーブルテレビ局や一般家庭へ送信する。 ※ネットワークの構成 <ul style="list-style-type: none"> 衛星送信局（スカイ・フェイトV） CATV→CATV加入世帯等 家庭・科学館・学校等 	

(注) 本表は、関係省庁及び当該ネットワーク管理運営機関等のHPを閲覧あるいは問い合わせにより確認したものである。

2. 民間企業における衛星通信利用の状況

民間企業においては、下表のとおり、衛星通信が様々な形態で利用されている。

利用内容	利用業態
企業内への配信	
経営方針	建設、薬品、商社、スーパー、証券
営業情報	建設、薬品、飲料、電機、機械、自動車、スーパー、衣料、生保、証券
商品情報	電機、衣料、通販、証券
業務管理	電機、自動車
社内会議	生保
イベント（年始、創立記念等）	医療、薬品、電機、商社、ガス
社内教育・研修	建設、薬品、飲料、電機、自動車、スーパー、生保、損保、証券、
社内ニュース	飲料、商社、生保、損保、証券
海外支店との連絡	電機、機械
災害時・非常時の連絡	石油、電機、機械、銀行、電力、ガス、鉄道、警備
社内BGM	衣料
教育に係る配信	
大学、専門高校向け専門講座	大学、専門学校
大学受験講座	予備校、学習塾、高校
会員への配信	
オークション情報	百貨店、中古自動車販売、花き販売
活動情報	宗教団体
来店者向け配信	
動画情報	コンビニ、ファミリーレストラン
プロモーション情報	コンビニ、ドラッグストア
公営競技レースの配信	競馬、オートレース、競艇

(注) 本表は、「衛星通信ガイドブック2002（サテマガ・ビー・アイ（有）発行）」をもとに分類・整理したもの。

3. 欧米におけるV S A T事例

諸外国における衛星通信の利用実態は、下表のとおりである。

業界	企業名(国名)	拠点数	拠点の形態	アプリケーション
郵便	US Postal service (米)	26,000	郵便局	郵送物の追跡、切手の在庫管理・販売、従業員の遠隔教育
学校	ZapMe! (米)	14,000	米国公立学校	インターネット接続
宝くじ	UK National Lottery (英)	11,500	小売店、郵便局等	端末とセンターコンピュータとの接続
自動車	General Motors (米)	8,500	ディーラー	自動車のデータベース
	Ford (米)	5,600	ディーラー	自動車部品の在庫データベース
	Peugeot-Citroen (仏)	4,200	ディーラー	自動車のデータベース
医療	AccentHealth (米)	10,000	医療機関(待合室)	健康管理サービス及び医療情報提供
流通	RxMarketplace.com (米)	10,000	製薬会社・薬局	薬受発注、薬情報の配信
	Rite Aid (米)	10,000	薬局チェーン店	処方箋の作成、トレーニング用ビデオの配信
	Retail Media System (米)	6,000	小売店	POS、番組・広告配信
	Interactive Light (米)	4,000	娯楽施設・小売店	スポーツシミュレーションゲームの配信、オンライン対戦、広告配信、オンライン監視・保守
	WAL MART (米)	2,000	小売店	TV広告情報の配信、広告業界へのビデオクリップの配信
	Toy'R'us (米)	1,000	玩具チェーン店	POSデータの送受、広告業界へのグラフィックコンテンツの送信等
	PROMUS (米)	1,000	ホテル	ソフトウェア配信
	Ross Store (米)	400	衣料店	ファイル配信、Eメール、クレジットカード与信
通信	Telespazio (伊)	4,850	電話局・営業窓口	財務情報配信
	Embratel (ブラジル)	3,000	公共施設	僻地への電話サービス
	Telkom South Africa (南アフリカ)	3,000	公共施設	僻地への電話サービス
金融	Stock Exchange of India (印)	2,500	証券会社	株情報・株式取引
	Banco Bradesco (ブラジル)	1,400	銀行	財務情報
ガソリンスタンド	British Petroleum (英)	500	ガソリンスタンド	クレジットカード認証、在庫管理、ガソリンプのメータリング
	ESSO (米)	1,300	"	"
レストラン	Shoney's, Inc (米)	1,000	チェーン店	クレジットカード与信、Eメール、インタラクティブ遠隔教育
	Cumberland Farms (米)	800	チェーン店	フランチャイズ店との間の在庫管理、訓練、規則更新、業務連絡
ビデオレンタル	Hollywood Video (米)	800	チェーン店	フランチャイズ店との間の在庫管理、訓練

- (注) ・本表は、平成12年12月に(財)自治体衛星通信機構がとりまとめた「次世代地域衛星通信ネットワークの高度利用に関する検討委員会報告書」より抜粋したもの。
 ・V S A Tの大規模ネットワークは、センターにあるコンピュータと支店端末間を結ぶスター型構成となっている。
 ・センターコンピュータでは在庫等の情報を一元的に管理し、端末からの問合せに回答する(与信含む)とともに情報の蓄積更新を行う。
 ・また、衛星の持つ広域同報性/多元接続性を利用した従業員教育ビデオやニュース等の一斉配信、インタラクティブ遠隔教育を行っている。

地域衛星通信ネットワーク地球局整備状況

平成15年10月31現在

都道府県名	都道府県庁局		都道府県出先機関局		市町村局		消防局		その他局		車載局		合計		内 VSAT 局数	県庁局免許年月日
	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数		
北海道	1	48	60	144	212	212	1	5	2	4	1	4	277	417	260	H 7.11.28
青森県	1	48	29	98	67	68	16	16	10	10	1	6	124	246	116	H 4. 5.14
岩手県	1	35	45	45	58	58	13	13	3	3	1	5	121	159	119	H 4. 3.25
宮城県	1	32	11	46	70	70	12	16	7	10	0	0	101	174	98	H11. 7. 1
秋田県	1	20	15	22	68	68	17	21	4	4	1	6	106	141	103	H12. 2. 1
山形県	1	20	3	6	42	90	12	28	0	0	1	4	59	148	57	H13.12.20
福島県	1	37	11	52	90	198	12	12	2	3	0	0	116	302	113	H 8.12.20
茨城県	1	20	46	50	84	84	28	32	19	19	0	0	178	205	175	H11. 3.23
栃木県	1	20	19	28	48	49	15	19	19	20	0	0	102	136	100	H11.11.18
群馬県	1	10	1	1	0	0	1	5	1	1	0	0	4	17	1	H11. 8.25
埼玉県	1	30	49	117	89	89	40	46	32	41	0	0	211	323	209	H 7. 3.30
千葉県	1	30	57	58	79	79	28	32	67	70	1	4	233	273	229	H 4. 8. 4
東京都	1	20	1	5	3	6	2	7	6	12	1	2	14	52	10	H 3.11. 1
神奈川県 (1)		2	0	0	1	10	1	5	0	0	0	0	3	17	1	(H 8. 4.12)
新潟県	1	24	25	30	111	111	32	36	7	7	0	0	176	208	171	H 8. 2. 8
富山県	1	19	33	103	35	44	20	24	1	1	1	3	91	194	79	H 3.11.28
石川県	1	20	22	41	41	44	8	8	3	6	1	3	76	122	74	H 4. 4.24
福井県	1	20	18	18	35	35	12	12	16	17	1	4	83	106	81	H 8. 8.27
山梨県	1	30	24	31	59	59	10	10	3	5	0	0	97	135	96	H 6.10.27
長野県	1	30	21	61	119	119	13	17	1	1	0	0	155	228	153	H 7. 3.15
岐阜県	1	20	23	61	98	102	20	21	0	0	1	1	143	205	139	H 7. 2.28
静岡県	1	40	42	180	74	144	29	41	40	56	1	4	187	465	170	H 8. 5.23
愛知県	1	49	3	36	0	0	1	5	6	11	1	3	12	104	6	H 9. 2.25
三重県	1	24	24	66	69	69	16	16	37	37	0	0	147	212	145	H 6. 1.25
滋賀県	1	20	22	36	50	51	11	15	4	4	1	3	89	129	86	H 8. 3.13
京都府	0	0	0	0	0	0	1	5	3	3	0	0	4	8	0	
大阪府	1	20	9	18	0	0	2	10	18	30	1	3	31	81	25	H 9. 4.11
兵庫県	1	37	37	122	88	117	27	31	14	15	1	4	168	326	159	H 3.12.17
奈良県	1	20	22	36	47	47	13	13	5	5	0	0	88	121	85	H13. 4. 2
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	
島根県	1	15	35	47	58	60	9	14	32	33	1	3	136	172	133	H10. 7. 7
岡山県	1	20	1	1	77	79	13	18	0	0	0	0	92	118	90	H 5. 4.13
広島県	1	30	4	4	82	89	16	16	1	1	0	0	104	140	102	H 6. 3.28
山口県	1	24	22	42	56	118	0	0	6	6	0	0	85	190	83	H 4. 9. 2
徳島県	1	20	0	0	50	50	1	5	3	8	0	0	55	83	53	H 8. 9.19
香川県	1	24	37	65	43	43	11	15	8	8	1	2	101	157	98	H 5.12.21
愛媛県	1	20	12	29	70	70	15	19	2	2	1	3	101	143	98	H10. 3.31
高知県	1	20	5	5	53	53	1	5	1	2	0	0	61	85	59	H 5. 3.26
福岡県	1	20	1	1	90	93	23	35	0	0	0	0	115	149	112	H10. 9.11
佐賀県	1	30	11	11	49	49	10	14	0	0	0	0	71	104	69	H 4. 4.27
長崎県	1	20	10	30	79	79	11	15	0	0	0	0	101	144	99	H 5. 2.10
熊本県	1	20	15	15	90	90	16	20	2	2	0	0	124	147	122	H 6. 2.25
大分県	1	30	4	5	58	58	15	19	3	5	1	4	82	121	79	H 5.12.17
宮崎県	1	20	7	14	44	53	9	13	3	6	0	0	64	106	61	H 9. 3.19
鹿児島県	1	20	0	0	96	96	1	5	5	5	0	0	103	126	96	H 4. 5.27
沖縄県	1	13	2	6	2	11	0	0	0	0	0	0	5	30	4	H15. 4. 1
合計	43 (1)	1,091	838	1,786	2,734	3,114	564	734	397	474	20	71	4,597	7,270	4,418	

注) 神奈川県庁局は、VSAT局であり、かっこ書きで示した。都道府県庁局合計欄のかっこ内の数字は外書である。
 注) この他に自治体以外の地球局(東京局等)が69局355CHあり、総合計は4,666局、7,625CHとなる。

平成13年度及び14年度におけるアナログ映像送信実績

発信者	区分	内容	平成13年度		平成14年度	
			件数 (件)	送信時間 (時:分)	件数 (件)	送信時間 (時:分)
自治体	都道府県	地域情報	157	102:45	138	83:45
		イベント・会議等	22	17:15	26	29:45
		災害・防災関係	42	60:15	39	50:15
		運用訓練	81	28:30	80	28:30
		小計	302	208:45	283	192:15
	市	地域情報	20	12:15	25	15:15
		イベント・会議等	2	1:00	0	0:00
		災害・防災関係	4	5:30	5	5:00
		運用訓練	32	13:30	30	10:30
		小計	58	32:15	60	30:45
自治体計			360	241:00	343	223:00
自治体衛星通信 機	国等	会議・講演会等	42	86:45	24	66:45
		国会中継	131	444:45	146	467:00
		施策紹介	24	19:00	26	19:15
		災害・防災関係	11	18:30	9	15:45
		小計	208	569:00	205	568:45
	関連団体	事業紹介等	103	114:15	193	177:30
		災害・防災関係	6	6:15	5	7:15
		小計	109	120:30	198	184:45
機構計			317	689:30	403	753:30
合計			677	930:30	746	976:30

(財) 自治体衛星通信機構からの映像送信

地域衛星通信ネットワークにおいては、自治体のみならず、(財)自治体衛星通信機構から、次に掲げる国の施策の紹介や中央省庁等の会議・イベント、国会審議等の映像を送信している。こうした機構の送信する映像は、平成14年度実績で、送信件数403件、送信時間753時間にも達しており、自治体全体の送信件数、送信時間を上回っている。

(1) 国の施策紹介

地方行政に関係の深い中央省庁の施策、予算、法令等について毎月1回、関係省庁の課室長等が紹介。平成15年度は「平成16年度地方行財政重点施策について」、「平成16年度予算について」等を放映。

(2) 中央省庁等の会議・イベント

地方行政に関係が深い中央省庁主催の会議・イベントの映像を送信。平成15年度は総務省の全国企画担当部長会議、市町村合併リレーシンポジウム、全国総務部長会議等を放映。

(3) 国会審議映像

国会の各委員会の審議を映像送信。平成15年度は第156回通常国会及び第157回臨時国会の総務委員会、倫理選挙特別委員会、災害対策特別委員会等を放映。

(4) ふるさと情報発信事業映像

全国の商工会及び商工会議所が作成した地域紹介ビデオを放映。

(5) 笑顔がいちばん！映像

全国ふるさとづくり推進協議会（財団法人地域活性化センター）が実施している「全国ふるさとづくり広報事業」で、ふるさとづくりの事例を紹介。TBS系列の各テレビ局で実際に放送番組として放映されたものを再放映する。

(6) 全国知事リレー講座

全国知事会及び財団法人自治総合センターが主催となり平成14年4月から約2年間の予定で開催されている「全国知事リレー講座」の映像を送信。

「地域情報」の映像発信実績（平成14年度都道府県分）

実施月日	団体名	タイトル
2002.4.24	栃木県	国会等移転先候補地「栃木・福島地域」の概要
2002.5.20	静岡県	平成13年度後期「ひとり1改革運動表彰式」
2002.5.29	埼玉県	郷土さいたま
2002.5.30	新潟県	美しいふるさと 他1本
2002.6.5	静岡県	庁内広報「富国徳、しずおかの挑戦ー新しい総合計画と目的志向型行政運営システムー」
2002.6.14	栃木県	平成14年度版栃木県県政の概要
2002.7.15	栃木県	Change! Challenge! 2001～出逢い ふれあい 発見の旅～
2002.8.8	和歌山県	おいでよ！わかやま！！～魅力満載紀ノ川周辺のまち～
2002.8.28	山口県	もっと知って！やまぐちの特産品
2002.9.4	大分県	ローカル外交、今新たな旅立ちへ
2002.9.12	長野県	環境先進都市を目指して～茅野市
2002.9.12	新潟県	上越市のごみと資源物のゆくえ～ごみゼロのまちづくりを目指して～
2002.9.12	岡山県	くらのさんの晴れの国ぷらり旅～足守編～
2002.9.13	栃木県	佐野市 PRビデオ「メールを送るよ」 他1本
2002.9.13	静岡県	第2回静岡県庁内広報
2002.9.18	群馬県	群馬の田遊び
2002.9.18	茨城県	日本女性会議2001みと 他1本
2002.9.18	大分県	大分スポーツ公園 里山との共生
2002.9.18	静岡県	21世紀の静岡県・6(2002年4月～6月)
2002.9.19	埼玉県	郷土さいたま
2002.9.25	茨城県	国際港湾公園都市をめざして
2002.9.26	宮崎県	宮崎の川物語 他1本
2002.10.2	群馬県	失われゆく植物ー群馬県レッドデータブックー
2002.10.3	長野県	南アルプスと歌舞伎の里 大鹿村
2002.10.4	静岡県	第3回静岡県庁内広報「部局間連携」
2002.10.7	愛知県	愛知県指定無形民族文化財 大脇の梯子獅子 他1本
2002.10.8	岡山県	城と川と踊りのまち備中高梁
2002.10.8	愛媛県	新世紀へのメッセージ～届け！あかがねの心 他1本
2002.10.10	新潟県	新潟市の食文化「酒造り」第1巻総合編
2002.10.10	大分県	いにしえからの旅紀行～八幡荘園の郷めぐり～
2002.10.11	佐賀県	ビッキーの江北町再発見
2002.10.16	群馬県	おやじの出番！～ぐんま父親クラブ～
2002.10.17	長崎県	ネクスト・ザ・フューチャーー高校生の離島留学制度ー

2002.10.18	愛知県	愛・地球博 他1本
2002.10.21	愛媛県	だんぜん IMABARI!
2002.10.21	徳島県	熱波阿波おどり 他1本
2002.10.21	高知県	ゆったり高知
2002.10.22	香川県	さぬき瀬戸の島々～ふるさとの島 櫃石島～ 他1本
2002.10.22	島根県	島根に輝く伝統工芸の技
2002.10.23	鳥取県	とつとりの力～最先端を走りつづける鳥取県 他3本
2002.10.29	佐賀県	昔の風景が残る町 肥前浜宿 他1本
2002.10.30	群馬県	乙父のおひながゆ
2002.10.30	長崎県	ネクスト・ザ・フューチャー―高校生の離島留学制度―
2002.11.5	神奈川県	社会をささえるボランティア活動 他3本
2002.11.6	群馬県	―自然と仲間と生きる力と―野外教育キャンプふるさと探検隊
2002.11.6	新潟県	ページェント新発田2001
2002.11.6	愛媛県	1/f ゆらぎの里 大三島(旅情編) 他1本
2002.11.8	岐阜県	完全学校週5日制の実施に向けて
2002.11.13	岡山県	彼女たちが舞台に立つ日
2002.11.13	徳島県	ありがとう恰美術館
2002.11.14	大分県	温泉・お神楽・美味しんぼ 湯つくりおおい温泉紀行
2002.11.15	愛知県	伝統を受け継ぐ岡崎の花火師 他1本
2002.11.18	茨城県	創造とふれあいの都市・日立～基本計画を暮らしの中に～ 他1本
2002.11.19	神奈川県	岡崎知事に聞く 廃棄物県内処理100%に向けて 他1本
2002.11.20	山口県	初舞台～下関水族館の女性トレーナーたち～
2002.11.21	愛媛県	清水國明 広田村に行く
2002.11.22	鹿児島県	世界に広がる南の交流拠点「アジア・太平洋農村研修センター」
2002.11.25	茨城県	漫遊空間いばらき2001 他1本
2002.11.26	佐賀県	侘びの心が映える 草庵茶室 他1本
2002.11.27	香川県	さぬき瀬戸の島々～手島～ 他1本
2002.11.28	岐阜県	研究開発立県をめざして
2002.11.29	鹿児島県	「世界へはばたけ鹿児島青年」事業 香港・シンガポールコース
2002.11.29	佐賀県	すすめ! 田んぼの探検隊～これが田んぼの秘密だ～ 他2本
2002.12.3	静岡県	第4回静岡県庁内広報「静岡県の行政経営」
2002.12.4	静岡県	21世紀の静岡県・7(2002年7月～9月)
2002.12.4	神奈川県	かながわウォーク 全6本
2002.12.5	鹿児島県	集まれば夢が生まれる
2002.12.5	宮崎県	企業誘致2000 ハイテク&リゾート MIYAZAKI 他1本

2002.12.6	茨城県	県だよりNO. 190～192
2002.12.9	鹿児島県	毒牙から守れ！あなたの命を～ハブの生態と安全対策～
2002.12.12	秋田県	秋田・花まるっ紀行
2002.12.12	新潟県	癒しの国 越後かわぐち物語
2002.12.12	愛媛県	こころふれあうしまなみのさと 吉海
2002.12.13	茨城県	魅力いっぱい！茨城の美術館
2002.12.17	岐阜県	生まれ変わる岐阜の玄関～岐阜駅周辺整備～
2002.12.18	神奈川県	めざすは エンジニア！ 他1本
2002.12.19	山口県	王者の想い～三田尻女子バレー一部 栄光の軌跡～
2002.12.19	秋田県	松館天満宮三台山獅子大権現舞
2002.12.19	福井県	福井の自然を愛する
2002.12.24	岩手県	恵みの王国いわて
2002.12.24	静岡県	第5回静岡県庁内広報「お茶を楽しむ」
2002.12.27	宮崎県	平成14年度 木城町ふるさと便り 他1本
2003.1.7	神奈川県	かながわウォーク 全6本
2003.1.14	奈良県	1300年の時をこえて「いにしへの奈良 平城京の姿が見える」
2003.1.15	秋田県	秋田花まるっ紀行
2003.1.16	神奈川県	花と水の旅～県西地域の魅力～ 他1本
2003.1.21	神奈川県	神奈川再発見「里山の再生」 他2本
2003.1.22	秋田県	福米沢送り盆行事
2003.1.28	沖縄県	沖縄の挑戦 10年を描く～振興計画にみる沖縄
2003.2.4	沖縄県	沖縄の挑戦 10年を描く～振興計画に見る県民生活
2003.2.5	秋田県	秋田・花まるっ紀行
2003.2.5	埼玉県	埼玉の自然
2002.2.12	福岡県	福岡県 少子化・高齢化について
2002.2.13	北海道	北海道遺産第1回選定25件PART I
2002.2.13	静岡県	21世紀の静岡県・8(2002年10月～12月)
2002.2.14	宮崎県	歴史とともに甦るチョロ船 他1本
2003.2.19	長崎県	火山体験ゾーン フィールドミュージアム島原半島
2003.2.20	福岡県	福岡県 地域経済対策について
2003.2.20	北海道	北海道遺産第1回選定25件PART II
2003.2.21	大分県	ほっとはーとOITA 新春スペシャル アジアを結ぶ一村一品運動
2003.2.24	宮崎県	2001とともに築くまちづくり～自治公民館活動と有機農業～ 他1本
2003.2.24	岩手県	はやてに乗って北へ！ 他1本
2003.2.25	鹿児島県	「霧島アート」の森 作家紹介」 草間彌生

2003.2.26	香川県	伝説の島、牛島の風景に魅せられて 他1本
2003.2.26	鹿児島県	「霧島アート」の森 作家紹介」西川勝人
2003.2.26	群馬県	アジアからの笑顔ー群馬県での農業高校留学生の1年ー
2003.2.27	福岡県	福岡県 人材育成について
2003.2.27	鹿児島県	「霧島アート」の森 作家紹介」西野康造
2003.2.27	北海道	北海道遺産第1回選定25件PARTⅢ
2003.2.28	山口県	やまぐち情報スーパーネットワーク
2003.2.28	群馬県	ー自然と仲間と生きる力とー野外教育キャンプふるさと探検隊
2003.3.4	新潟県	新潟市の食文化「酒造り」第2巻 酒造りの工程 他1本
2003.3.4	石川県	白山の四季 他1本
2003.3.6	福岡県	福岡県 地域情報化について
2003.3.6	石川県	石川県立音楽堂 プロモーションビデオ
2003.3.11	岩手県	改良普及員 走る！ 他1本
2003.3.11	石川県	シリーズ いしかわの文化財～名勝・天然記念物編～
2003.3.12	埼玉県	埼玉の自然
2003.3.12	群馬県	群馬の草葺き屋根
2003.3.13	静岡県	第6回静岡県庁内広報「いよいよ開催年 New！わかふじ国体&わかふじ大会」
2003.3.14	徳島県	やまを治める～徳島の山地災害と治山～ 他1本
2003.3.14	石川県	シリーズ いしかわの文化財～有形・無形民族文化財編～
2003.3.17	和歌山県	和歌山、きのくに、花の国
2003.3.18	長崎県	水産物のブランド化への取り組み
2003.3.19	宮崎県	石井十次 夢・まごころの軌跡 他1本
2003.3.19	滋賀県	琵琶湖の漁業
2003.3.19	大阪府	大阪プロモーションビデオ 他2本
2003.3.20	福岡県	福岡県 農業問題について
2003.3.20	滋賀県	ゆうYOU伊吹
2003.3.20	石川県	酒造り～能登杜氏～
2003.3.24	滋賀県	伝えていきたい滋賀の味～食の無形民族文化財を訪ねて～
2003.3.24	長崎県	陶磁器産業の活性化～産地の連携、新たな挑戦～
2003.3.25	大分県	なんでも大分見聞録 全2本
2003.3.25	奈良県	奈良プロモーションビデオ「音風景～奈良を奏でる～」
2003.3.25	福井県	むらの達人(隊)
2003.3.27	福岡県	福岡県 地場産業振興について
2003.3.27	香川県	与島～時の流れと共に～ 他1本
2003.3.27	静岡県	第7回静岡県庁内広報

「地域情報」の映像発信実績（平成14年度市分）

実施月日	団体名	タイトル
2002.9.24	大阪市	CITY IN HARMONY
2002.9.27	北九州市	エコタウン事業紹介ビデオ 他2本
2002.11.20	大阪市	大阪の20世紀～都市の記憶と夢～
2002.11.29	北九州市	み～つけた！ 他1本
2002.12.3	名古屋市	市政ダイジェスト2001
2002.12.11	名古屋市	選ぶって簡単～めざせ！グリーンコンシューマー
2002.12.17	名古屋市	水夢の旅～なごやの水道・下水道
2003.2.4	名古屋市	ガイドウェイバスシステム 志段味線
2003.2.17	広島市	広島ビジネス未来予想図
2003.2.18	名古屋市	マイタウン ナビゲーション～名古屋のまちづくり～
2003.2.20	仙台市	命を救う応急手当～応急手当講習会 他1本
2003.2.21	広島市	ある若者たちのメッセージ EIGHT SIX 8・6
2003.2.24	仙台市	第5回仙台ショーウィンドーデザインコンテスト
2003.2.25	広島市	汚さないで郷土の川
2003.2.25	名古屋市	昔も今も大須は盛り場
2003.2.27	仙台市	まちを支える新しい力：市民活動先進都市仙台の動き
2003.2.28	広島市	山まゆの里作り
2003.2.28	北九州市	小倉都心地区バリアフリーのまちづくり 他1本
2003.3.4	広島市	子どもエコクラブ
2003.3.7	広島市	歌と演劇による平和文化のタベ
2003.3.7	仙台市	仙台城石垣修復工事と築造のなぞ
2003.3.11	広島市	ぼくらのチャンネル
2003.3.13	仙台市	きれいなまちにすみたいなーポイ捨てごみからまちづくりを考えよう
2003.3.24	仙台市	アクセス30分構想の取組
2003.3.28	札幌市	市民が主役！ 札幌市市民情報センター

「イベント・会議等」の映像発信実績（平成14年度都道府県分）

実施月日	団体名	タイトル
2002.7.11	鳥取県	衛星知事対談－21世紀の日本を地域から考える－
2002.7.11	千葉県	衛星知事対談－21世紀の日本を地域から考える－
2002.7.11	岩手県	衛星知事対談－21世紀の日本を地域から考える－
2002.7.11	三重県	衛星知事対談－21世紀の日本を地域から考える－
2002.8.21	山口県	第7回山口県ふるさとCM大賞
2002.9.27	岐阜県	旬のボランティア産直市場の開催
2002.10.2	愛知県	第4回はんだ山車まつり
2002.10.4	茨城県	五所駒瀧神社の祭事～祇園祭と世話人制度
2002.10.11	岐阜県	産業と文化の融合施設「セラミックパークMINO」オープン
2002.10.15	栃木県	第24回栃木県少年の主張発表県大会
2002.10.16	山口県	第12回秋吉台カルスト高原健康マラソン大会
2002.10.22	岡山県	上齋原神社春祭り 女すもう大会
2002.10.23	山口県	祭～山口の伝統～
2002.10.25	宮崎県	宮崎情報ハイウェイ21開通式
2002.11.28	島根県	第2回中国地域産学官連携サミット
2002.12.2	静岡県	インターネットフェア2002～ブロードバンドが創る快適社会～
2002.12.27	青森県	平成14年の仕事を終えるにあたっての知事あいさつ
2003.1.6	静岡県	静岡県庁仕事始めの式
2003.1.6	青森県	新しい年を迎えての知事あいさつ
2003.1.6	茨城県	知事の年頭あいさつ
2003.2.7	大阪府	講演「未知の防災課題としての帰宅困難者問題」
2003.2.24	山梨県	全国ボランティアフェスティバルやまなし
2003.2.25	岡山県	全国マルチメディア祭2002in おかやま
2003.3.6	長崎県	瑞穂町伊福の六人衆・屯宮祭
2003.3.12	福岡県	地域からIT戦略を考える会～パネルディスカッション～
2003.3.13	長崎県	長崎県障害者芸術祭

「国の施策紹介」の映像送信実績

No.	放映日	番組タイトル	実施省庁
11年度			
1	H11.6	地方自治をめぐる主要な課題	自治省
2	H11.7	地域活力創出プラン関連事業及びPFIについて	自治省
3	H11.8	コンピュータ西暦2000年問題に関する地方団体の取組について	自治省
4	H11.9	住民基本台帳ネットワークシステムについて	自治省
5	H11.10	外形標準課税について	自治省
6	H11.11	在外選挙について	自治省
7	H11.12	国際消防救助隊について	自治省
8	H12.1	ペイオフ解禁と地方公共団体について	自治省
9	H12.2	「各省の平成12年度予算案」について	自治省他5省庁
10	H12.3	PFIに関する説明会	自治省
12年度			
11	H12.4	語学研修を行う外国青年招致事業(JETプログラム)	自治省
12	H12.5	市町村合併の推進に係る平成12年度実行計画について	自治省
13	H12.6	バリアフリーのまちづくりについて	自治省
14	H12.7	行政評価の導入の推進について	自治省
15	H12.8	政府税調中期答申について	自治省
16	H12.9	平成13年度地方行財政重点施策	自治省
17	H12.10	IT革命に対応した情報化施策の推進について	自治省
18	H12.11	地方分権時代の住民自治制度のあり方について	自治省
19	H12.12	市町村合併の推進に係る今後の取組について	自治省
20	H13.1	下水道整備は効率的に	総務省
21	H13.2	「各省の平成13年度予算案」について	文科省他2省庁
22	H13.3	IT革命の推進に向けてデジタル・オポチュニティ社会の実現	総務省
13年度			
23	H13.4	「平成13年度総務省新規施策(わがまちづくり支援事業)について」	総務省
24	H13.5	「電子政府の実現に向けた取組」	総務省
25	H13.6	「バランスシート」と「行政コスト計算書」	総務省
26	H13.7	「中心市街地の活性化について」	総務省
27	H13.8	「地方公共団体における情報化の推進について」	総務省
28	H13.9	「過疎対策の推進—新たな過疎対策の目指すもの」	総務省

29	H13.10	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の施行について	内閣府
30	H13.11	「商業登記に基づく電子認証制度のしくみ」について	法務省
31	H13.12	「WTO新ラウンド交渉－新しい多角的貿易交渉に向けた我が国の取組」	外務省
32	H14.1	「地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律」の施行について	総務省
33	H14.2	「各省の平成14年度予算案」について	総務省他4省庁
34	H14.3	「地方公共団体におけるペイオフ解禁への対応方策について」	総務省

14年度

35	H14.4	「完全学校週5日制の実施について」	文部科学省
36	H14.5	「新しい経緯度の基準について」	国土交通省
37	H14.6	「邦人の海外安全対策について」	外務省
38	H14.7	「第52回”社会を明るくする運動”について」	法務省
39	H14.8	「地方主導の国際文化交流～カリブフェアの例～」	外務省
40	H14.9	「平成15年度地方行財政重点施策について」	総務省
41	H14.10	「地上テレビジョン放送のデジタル化」について	総務省
42	H14.11	「電子自治体の推進について」	総務省
43	H15.1	「第3回世界水フォーラム 閣僚級国際会議について」	国土交通省
44	H15.2	「国民の保護のための法制について」	内閣官房
45	H15.2	「各省の平成15年度予算案について」	総務省他5省庁
46	H15.3	「地域映像コンクール」について	総務省

15年度

47	H15.4	「地方自治体における個人情報保護と人材育成」について	総務省
48	H15.5	「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」	外務省
49	H15.6	「女性のチャレンジ支援策について」	内閣府
50	H15.7	「第53回”社会を明るくする運動”について」	法務省
51	H15.8	「地方公共団体に期待される地球温暖化対策について」	環境省
52	H15.9	「平成16年度地方行財政重点施策について」	総務省
53	H15.10	「電子自治体推進指針の概要」について	総務省
54	H15.11	「家庭、地域、学校が一体となった「子どもの居場所づくり」	文部科学省
55	H15.12	「外国人に開かれた日本社会を目指して」	外務省

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関するアンケート調査票

都道府県名又は政令指定都市名 _____

担当者：氏 名 _____

所 属 _____

連絡先 (TEL) : (NTT) _____

(衛星) _____

1. 視聴施設関係

- (1) 地域衛星通信ネットワークの映像受信用回線は本庁舎内のTV共聴設備へ接続していますか。

ア はい イ いいえ

- (2) 衛星地球局を設置している出先機関におけるTV共聴設備への接続状況はどうか。

ア ほぼ接続 イ 一部接続 ウ ほとんど未接続

- (3) 本庁舎や出先機関のロビー等にモニターを設置するなどして、地域住民が地域衛星通信ネットワークの映像を視聴することができますか。

ア はい イ いいえ

※政令指定都市の方は「2. 視聴状況」へお進みください。

- (4) 貴都道府県内の各市町村（政令指定都市を除く市町村、以下同じ。）について、地域衛星通信ネットワークの映像受信用回線の各市町村庁舎内TV共聴設備への接続の有無について把握されていますか。

ア はい イ いいえ

※「いいえ」を選択された場合は（6）へお進みください。

- (5) TV共聴設備へ接続している市町村数をお答えください（概数でも構いません）。

_____ 市町村

- (6) 地球局が未設置の出先機関・市町村において、TVRO（TV受信専用機）を設置していますか。

ア 設置（出先機関 _____ 局、市町村 _____ 局） イ 未設置

2. 視聴状況

機構発信番組についてお尋ねします。

(1) 視聴したことがある番組をお答えください(複数可)。

ア 国会中継	イ 中央省庁等会議	ウ 大会・イベント
エ 施策の紹介	オ 知事リレー講座	カ 笑顔がいちばん
キ ふるさと情報発信事業シリーズ	ク 防災関係番組	
ケ 健康関係番組		
コ その他()		

(2) どのような内容の番組を放映して欲しいですか。

国会関係	
中央省庁関係	
消防防災関係	
その他	

自治体発信番組についてお尋ねします。

(3) 視聴したことがある番組をお答えください(複数可)。

ア 大会・イベント	イ 会議・講演	ウ 地域紹介
エ 事業紹介	オ 防災訓練	
カ その他()		

(4) どのような内容の番組を放映して欲しいですか。

--

番組編成についてお尋ねします。

(5) 現行の番組編成についてどのように思われますか(複数可)。

ア	現状のままで良い	
イ	視聴し易い時間に放映されていない	
ウ	放送がない時間が多い	
エ	曜日・時間が固定されていない	
オ	再放送が少ない	
カ	興味のある番組が少ない	
キ	その他()	

(6) 今後、映像チャンネルの複数化が行われた場合に、どのようなチャンネル設定が良いと思えますか(複数可)。

ア	災害映像や防災訓練等の防災専用チャンネル	
イ	国会審議放映(生中継)専用チャンネル	
ウ	行政施策専用チャンネル	
エ	学習・教育専用チャンネル	
オ	シンポジウム等のイベント専用チャンネル	
カ	住民向けチャンネル	
キ	その他()	

3. 映像送信関係

映像送信回数についてお尋ねします。

(1) 昨年度と比べて今年度の送信回数(予定を含む)は変わっていますか。

ア 増えている イ 変わらない ウ 減っている

※「増えている」「変わらない」を選択された場合 → (3)へ

「減っている」を選択された場合 → (2)へ

(2) 回数を減らした理由をお答えください(複数可)。

ア	予算削減のため	イ	人手不足のため	
ウ	視聴者が少ないため	エ	宣伝効果が不明のため	
オ	他のメディアに変えたため(具体的に)
カ	その他()

利用料金についてお尋ねします。

(3) 現行の利用料(30分10万円)についてどう思われますか。

ア 高い イ 適当 ウ 安い

(4) デジタル化に伴い、利用料が現行の5分の1(30分2万円)になりますが、映像送信を増やしたいと思いませんか。

ア 思う	イ 思わない
------	--------

視聴対象についてお尋ねします。

(5) ネットワークの有効利用策として、視聴対象を自治体職員だけでなく地域住民に拡大することも考えられますが、どう思われますか。

ア 賛成	イ 反対	ウ わからない
------	------	---------

前記(5)で「賛成」を選択された方にお尋ねします。

(6) どのような情報・映像を住民向けに発信したいですか。また、その理由をお聞かせください。

情報・映像	
理由	

映像の制作についてお尋ねします。

(7) 今まで職員で撮影を行ったことがありますか(ネットワークでの発信の有無にかかわらず)。

ア はい	イ いいえ
------	-------

(8) 緊急時に迅速に映像発信を行うためには、撮影・送信操作の習熟が必要と考えられます。当機構で自作映像発表の番組枠(無料)を設けたら利用したいと思いませんか。

	ア はい	イ いいえ	ウ わからない
理由			

民放やCATVを利用した広報の実施状況についてお尋ねします。

(9) 年間実施回数・時間をお教えてください(前年度実績でお答えください)。

民放(ローカル局)	回 数	回/年
	時間(延べ)	時 間
CATV	回 数	回/年
	時間(延べ)	時 間

4. その他

ネットワーク有効利用のためのご意見等がありましたらお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

地域衛星通信ネットワークの有効利用に関するアンケート調査結果

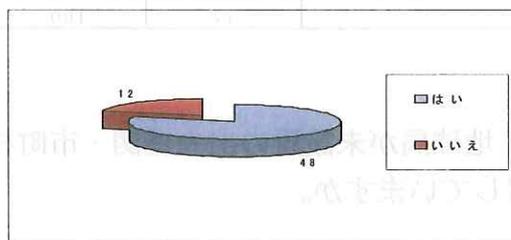
調査対象：47 都道府県及び 13 政令指定都市

回収結果：47 都道府県及び 13 政令指定都市

1. 視聴施設関係

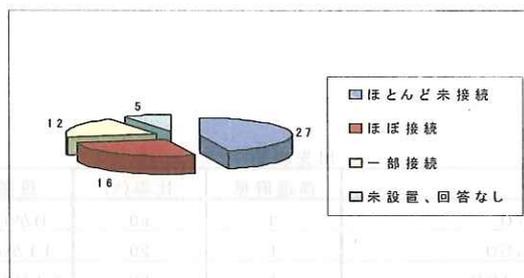
(1) 地域衛星通信ネットワークの映像受信用回線は本庁舎内のTV共聴設備へ接続していますか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
はい	39	9	48	80
いいえ	8	4	12	20
合計	47	13	60	100



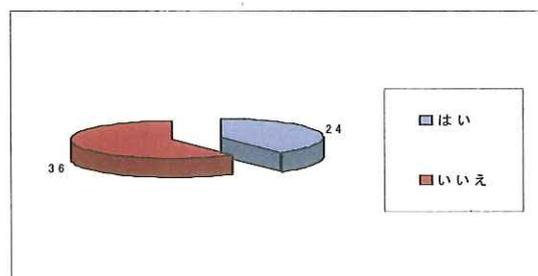
(2) 衛星地球局を設置している出先機関におけるTV共聴設備への接続状況はどうですか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
ほとんど未接続	22	5	27	45
ほぼ接続	12	4	16	27
一部接続	8	4	12	20
未設置、回答なし	5	0	5	8
合計	47	13	60	100



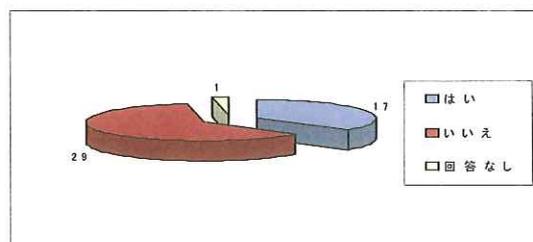
(3) 本庁舎や出先機関のロビー等にモニターを設置するなどして、住民が地域衛星通信ネットワークの映像を視聴することができますか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
はい	22	2	24	40
いいえ	25	11	36	60
合計	47	13	60	100



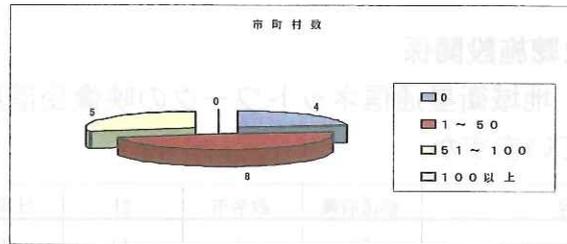
(4) 貴都道府県内の各市町村（政令指定都市を除く市町村、以下同じ。）について、地域衛星通信ネットワークの映像受信用回線の各市町村庁舎内TV共聴設備への接続の有無について把握されていますか。（都道府県のみ）

回答内容	都道府県	比率(%)
はい	17	36
いいえ	29	62
回答なし	1	2
合計	47	100



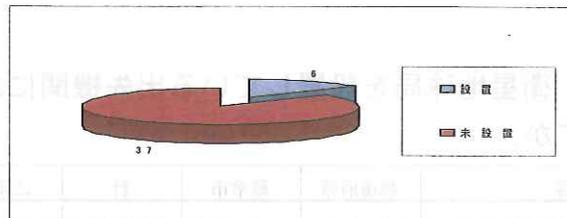
(5) TV共聴設備へ接続している市町村数をお答えください(概数でも構いません)。

接続している市町村数	都道府県	比率(%)
0	4	24
1～50	8	47
51～100	5	29
100以上	0	0
合計	17	100



(6) 地球局が未設置の出先機関・市町村において、TVRO (TV受信専用機) を設置していますか。

回答内容	都道府県	比率(%)
設置	6	14
未設置	37	86
合計	43	100



設置数	出先機関		市町村		
	都道府県	比率(%)	設置数	都道府県	比率(%)
0から10	3	60	0から10	1	25
11から50	1	20	11から50	1	25
51から100	1	20	51から100	2	50
合計	5	100	合計	4	100

設置数	都道府県	比率(%)	設置数	都道府県	比率(%)
0から10	3	60	0から10	1	25
11から50	1	20	11から50	1	25
51から100	1	20	51から100	2	50
合計	5	100	合計	4	100

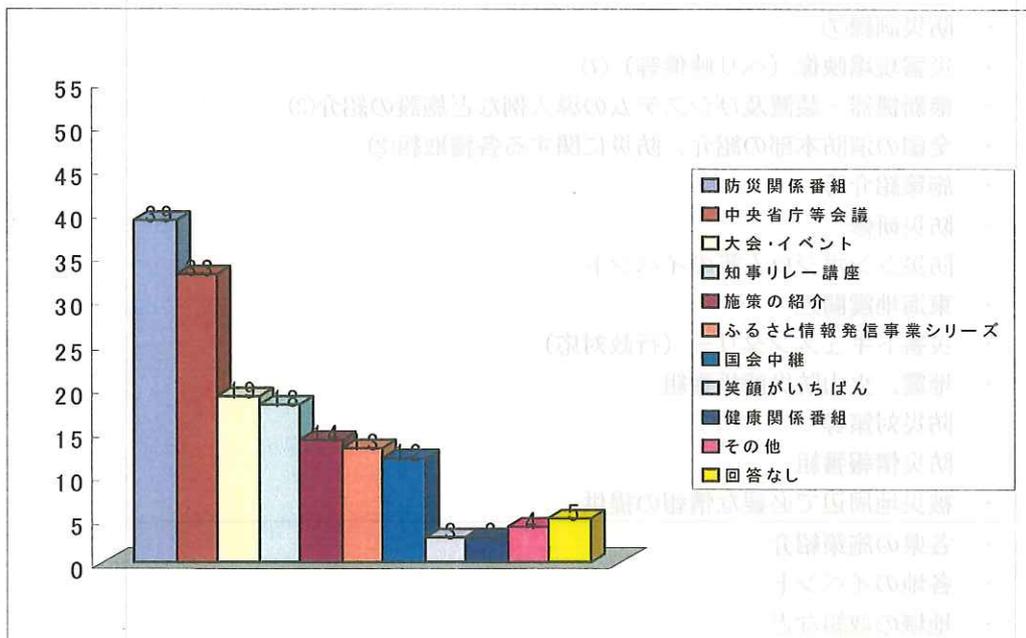
設置数	都道府県	比率(%)	設置数	都道府県	比率(%)
0から10	3	60	0から10	1	25
11から50	1	20	11から50	1	25
51から100	1	20	51から100	2	50
合計	5	100	合計	4	100

2. 視聴状況

機構発信番組についてお尋ねします。

(1) 視聴したことがある番組をお答えください(複数可)。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
防災関係番組	28	11	39	71
中央省庁等会議	27	6	33	60
大会・イベント	11	8	19	35
知事リレー講座	16	2	18	33
施策の紹介	12	1	14	25
ふるさと情報発信事業シリーズ	10	2	13	24
国会中継	9	5	12	22
笑顔がいちばん	2	1	3	5
健康関係番組	2	1	3	5
その他	3	1	4	7
回答なし	4	1	5	9
合計	124	39	163	



(2) どのような内容の番組を放映して欲しいですか。

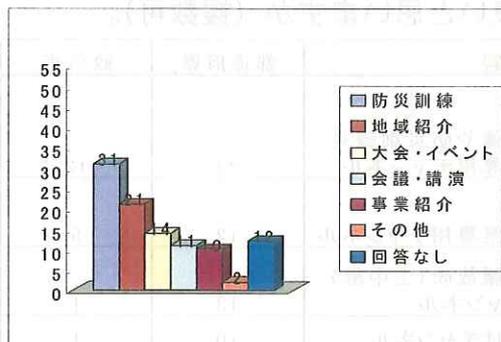
国会関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ NHK等では放映しない各種委員会等の審議③ ・ 国会中継のライブ放送② ・ 国会審議映像等 ・ 予算審議等 ・ 記者会見 ・ 総務省関係以外の委員会
中央省庁関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の紹介④ ・ 来年度予算の状況③ ・ 審議会等各種会議③ ・ イベント ・ 国の委員会等 ・ 補助金等予算関係説明番組 ・ 法改正等解説番組 ・ 担当者会議等の中継 ・ 報道発表 ・ 補助金や実証実験スキームの説明
消防防災関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練⑦ ・ 災害現場映像（ヘリ映像等）⑦ ・ 最新機器・装置及びシステムの導入例など施設の紹介② ・ 全国の消防本部の紹介、防災に関する各種取組② ・ 施策紹介等 ・ 防災研修 ・ 防災シンポジウム等のイベント ・ 東海地震関連 ・ 災害ドキュメンタリー（行政対応） ・ 地震、火山防災関係番組 ・ 防災対策等 ・ 防災情報番組 ・ 被災地周辺で必要な情報の提供
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各県の施策紹介 ・ 各地のイベント ・ 地域の取組など ・ 講演 ・ 各国の防災への取組状況 ・ 被災状況 ・ 地元で活動している青年団や消防団の紹介 ・ 国体、植樹祭、ねんりんピック等のイベント

(○内の数値は同内容の意見等の数)

自治体発信番組についてお尋ねします。

(3) 視聴したことがある番組をお答えください(複数可)。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
防災訓練	23	8	31	56
地域紹介	19	2	21	38
大会・イベント	11	3	14	25
会議・講演	8	3	11	20
事業紹介	7	3	10	18
その他	2	0	2	4
回答なし	10	2	12	22
合計	80	21	101	



(4) どのような内容の番組を放映して欲しいですか。

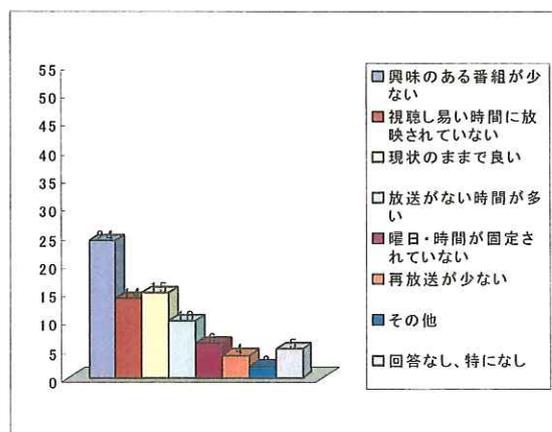
- ・ 防災訓練等⑧
- ・ 防災シンポジウム等のイベント④
- ・ 災害情報、映像等③
- ・ 施策紹介②
- ・ 地域の取組など②
- ・ 各種会議
- ・ 防災研修
- ・ 講演
- ・ 電子自治体関連、各団体の情報化への取組等を記録した番組
- ・ 興味を引くような番組
- ・ 最新の防災関連技術の紹介
- ・ 各自治体で作成しているデジタル作品など
- ・ 被災地の状況等
- ・ 特色のある町・村おこしを行っている町村の映像(特に商店街)

(○内の数値は同内容の意見等の数)

番組編成についてお尋ねします。

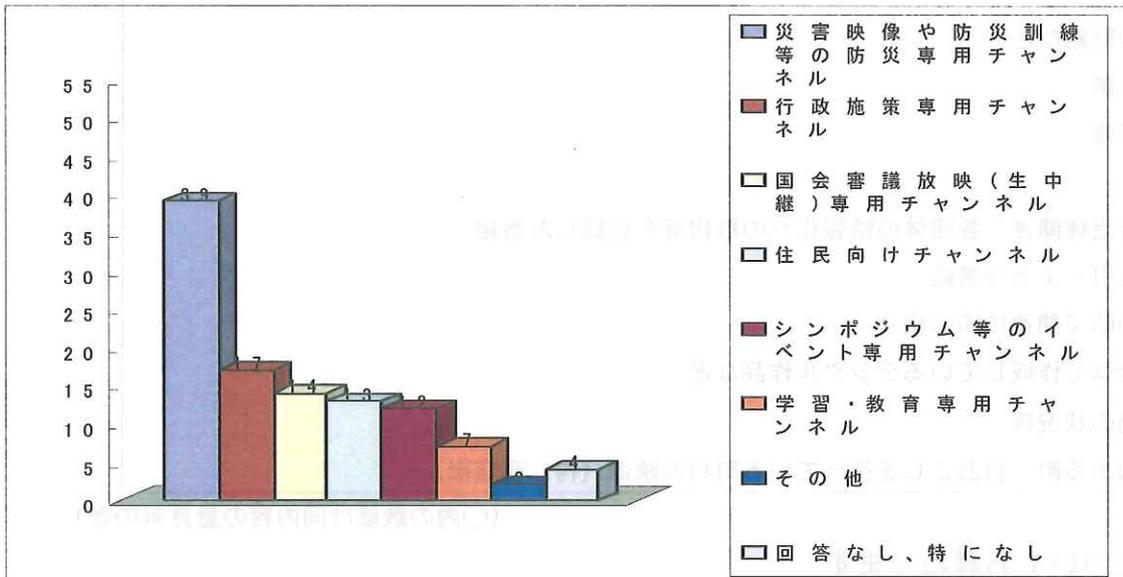
(5) 現行の番組編成についてどのように思われますか(複数可)。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
興味のある番組が少ない	19	5	24	44
視聴し易い時間に放映されていない	8	5	14	25
現状のままで良い	14	1	15	27
放送がない時間が多い	9	1	10	18
曜日・時間が固定されていない	4	2	6	11
再放送が少ない	2	2	4	7
その他	2	0	2	4
回答なし、特になし	4	1	5	9
合計	62	17	80	



(6) 今後、映像チャンネルの複数化が行われた場合に、どのようなチャンネル設定が良いと思いますか（複数可）。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
災害映像や防災訓練等の防災専用チャンネル	27	12	39	71
行政施策専用チャンネル	12	5	17	31
国会審議放映(生中継)専用チャンネル	13	1	14	25
住民向けチャンネル	10	1	13	24
シンポジウム等のイベント専用チャンネル	12	2	12	22
学習・教育専用チャンネル	4	2	7	13
その他	2	0	2	4
回答なし、特になし	3	1	4	7
合計	83	24	108	

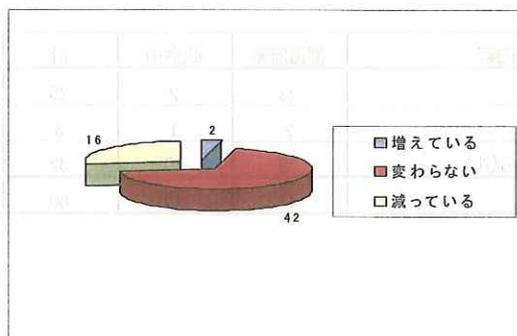


3. 映像送信関係

映像送信回数についてお尋ねします。

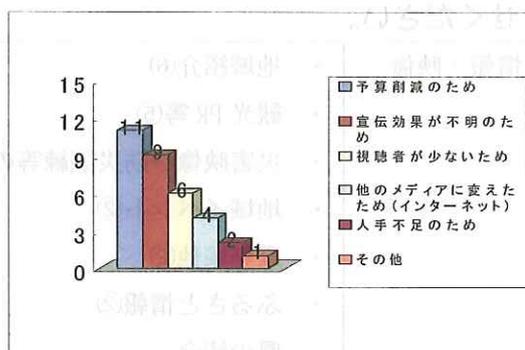
(1) 昨年度と比べて今年度の送信回数（予定を含む）は変わっていますか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
増えている	2	0	2	3
変わらない	30	12	42	70
減っている	15	1	16	27
合計	47	13	60	100



(2) 回数を減らした理由をお答えください（複数可）。

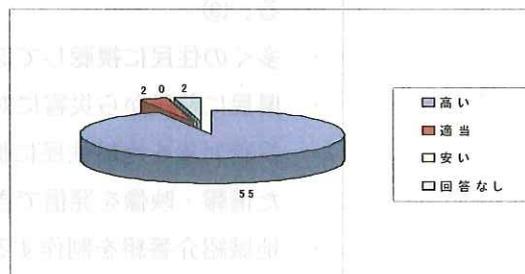
回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
予算削減のため	10	1	11	85
宣伝効果が不明のため	9	0	9	69
視聴者が少ないため	5	1	6	46
他のメディアに変えたため(インターネット)	4	0	4	31
人手不足のため	2	0	2	15
その他	1	0	1	8
合計	31	2	33	



利用料金についてお尋ねします。

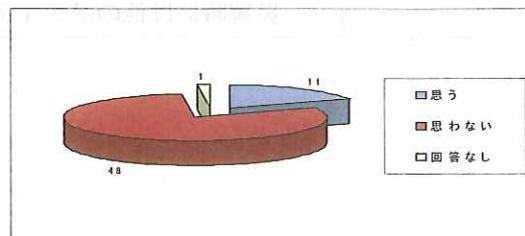
(3) 現行の利用料（30分10万円）についてどう思われますか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
高い	43	13	55	93
適当	2	0	2	3
安い	0	0	0	0
回答なし	2	0	2	3
合計	47	13	59	100



(4) デジタル化に伴い、利用料が現行の5分の1（30分2万円）になりますが、映像送信を増やしたいと思いますか。

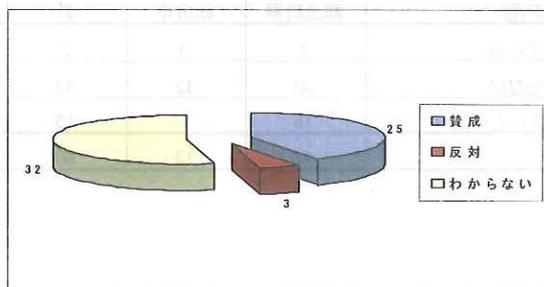
回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
思う	8	3	11	18
思わない	38	10	48	80
回答なし	1	0	1	2
合計	47	13	60	100



視聴対象についてお尋ねします。

(5) ネットワークの有効利用策として、視聴対象を自治体職員だけでなく住民に拡大することも考えられますが、どう思われますか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
賛成	23	2	25	42
反対	2	1	3	5
わからない	22	10	32	53
合計	47	13	60	100



前記(5)で「賛成」を選択された方にお尋ねします。

(6) どのような情報・映像を住民向けに発信したいですか。また、その理由をお聞かせください。

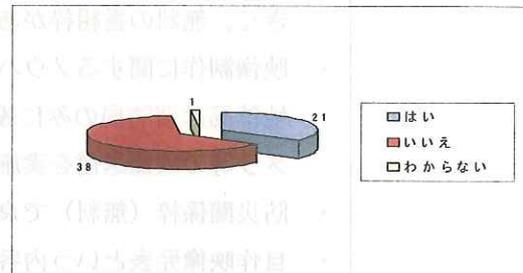
情報・映像	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域紹介⑥ ・ 観光 PR 等⑤ ・ 災害映像や防災訓練等の防災映像④ ・ 地域イベント② ・ 県施策他② ・ ふるさと情報② ・ 県の紹介 ・ 知事出演のシンポジウム、講演会、会議等 ・ 住民が制作した情報・映像 ・ 自治体で作成しているデジタルアーカイブ作品など
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国に発信できるので、県の紹介、観光情報などその PR 効果が期待できる。⑨ ・ 多くの住民に視聴してほしい。② ・ 県民に普段から災害に対する意識を高くもってもらいたいため。② ・ 視聴対象を地域住民に拡大し、コンテンツについても地域住民が制作した情報・映像を発信できるようにすれば、番組が充実する。 ・ 地域紹介番組を制作する側は、全国ネットで放送できることに魅力を感じると思う。 ・ 行政施策等の普及・啓発を図りたい。 ・ 自治体のデジタルアーカイブに対する取組を地域住民に PR できる。 ・ 災害時には他のメディアが使用不可能になることが考えられるため。

(○内の数値は同内容の意見・理由の数)

映像の制作についてお尋ねします。

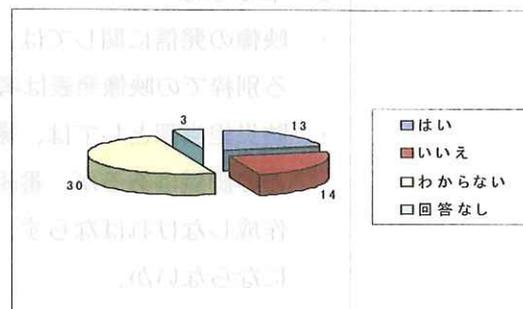
(7) 今まで職員で撮影を行ったことがありますか(ネットワークでの発信の有無にかかわらず)。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
はい	19	2	21	35
いいえ	27	11	38	63
わからない	1	0	1	2
合計	47	13	60	100



(8) 緊急時に迅速に映像発信を行うためには、撮影・送信操作の習熟が必要と考えられます。当機構で自作映像発表の番組枠(無料)を設けたら利用したいと思いますか。

回答内容	都道府県	政令市	計	比率(%)
はい	10	3	13	22
いいえ	10	4	14	23
わからない	25	5	30	50
回答なし	2	1	3	5
合計	47	13	60	100



理由	ア はい
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時に迅速に災害情報などを発信するためには、日頃から機器の操作に慣れておく必要がある。⑦ ・ 職員自主制作の地域情報番組を全国発信し、さらに、それをCATV等で再放送してもらえれば県のPRが可能になる。② ・ 自治体間の情報交換、周知、広報のため。 ・ 現行放送利用料金を削減できるから。 ・ 無料であれば映像送受信等の点検も実際に送信できるので利用したい。 ・ 現在は災害・事故映像の中継しかしていないが、今後住民向けに地域紹介や行政施策等について映像発信を行うようになれば番組枠を利用したい。その際は、放送の時期や回数、時間のほか内容についても柔軟に運用してほしい。 ・ 消防防災の関係やイベントの中継等で利用できる。
	イ いいえ
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の映像発信についての訓練等が行われているため。② ・ 映像による広報は基本的に委託しているため。 ・ 年3回総務省消防庁の主催する映像送受信訓練を実施しているので、特に別枠を設ける必要はない。

- ・ 地域衛星通信ネットワークを活用して発信すべき番組内容について具体的検討を行っていない。
- ・ 映像発信については、ネットワーク利用料よりも映像制作費の負担が大きく、無料の番組枠があっても発信するコンテンツを制作できない。
- ・ 映像制作に関するノウハウが全くないため。
- ・ 地球局は消防局のみに設置されており、消防庁の統一送信訓練で高所カメラ等の映像送信を実施しているため。
- ・ 防災関係枠（無料）が良い。
- ・ 自作映像発表という内容では、映像の内容が限られること、製作（委託）費の面で問題。ただし、映像送信訓練や災害対応の送信についての番組枠が無料になるのであれば、利用したい。

ウ わからない

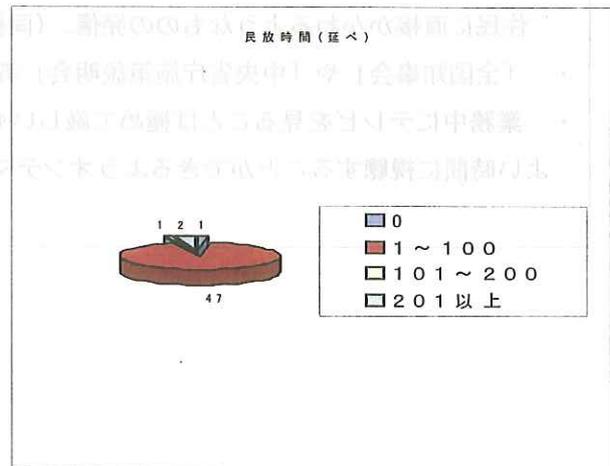
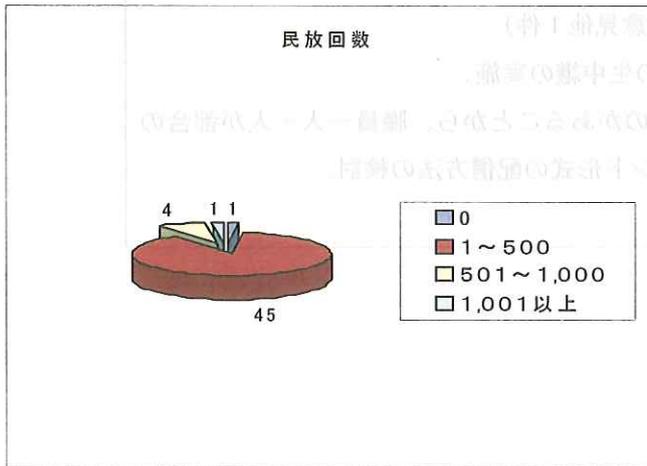
- ・ 映像の発信に関しては、定期的に訓練を実施しているため、現在のところ別枠での映像発表は考えていない。
- ・ 防災担当課としては、撮影等の技術的な内容について習熟が必要であるとの認識はあるが、番組として放送する場合ある程度中身のある番組を作成しなければならず、番組の企画業務のほうがウエイトを占めることにならないか。
- ・ 基本的な撮影方法や音声機器の取扱い、ライティングの基本などの講習会を開いていただく事も一つの方法だと考える。
- ・ 緊急時における映像発信について、自作映像作成の体制が未確立である。
- ・ 防災訓練等の現場中継を行っており現状の回数で十分と思われる。一方防災以外については広報室（広報担当課）において独自の研修を行っており、広報室職員により撮影・編集した番組を地域衛星通信ネットワークにより配信している。
- ・ 今後検討したい。
- ・ 具体的に内容や目的がわからないので判断がつかない。

(○内の数値は同内容の理由の数)

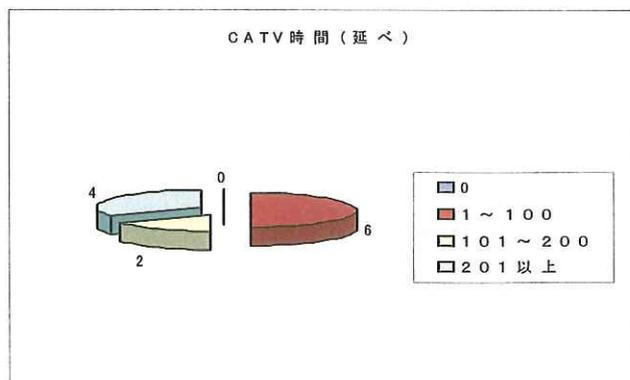
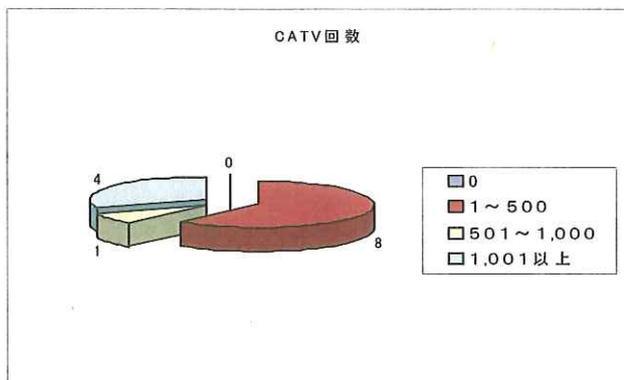
民放やCATVを利用した広報の実施状況についてお尋ねします。

(9) 年間実施回数・時間をお教えてください(前年度実績でお答えください)。

民放回数					民放時間(延べ)		
回答内容(回/年)	都道府県	政令市	計	比率(%)	回答内容(時間)	回答数	比率(%)
0	1	0	1	2	0	1	2
1~500	37	8	45	88	1~100	47	92
501~1,000	4	0	4	8	101~200	1	2
1,001以上	1	0	1	2	201以上	2	4
合計	43	8	51	100	合計	51	100



CATV回数					CATV時間(延べ)		
回答内容(回/年)	都道府県	政令市	計	比率(%)	回答内容(時間)	回答数	比率(%)
0	0	0	0	0	0	0	0
1~500	5	3	8	62	1~100	6	50
501~1,000	1	0	1	8	101~200	2	17
1,001以上	2	2	4	31	201以上	4	33
合計	8	5	13	100	合計	12	100



4. その他

ネットワーク有効利用のためのご意見等がありましたらお書き下さい。

- ・ 地域衛星通信ネットワークを用いたTV会議の実施。(同様意見他1件)
- ・ 利用料の軽減。(同様意見他1件)
- ・ インターネット等他のサービスとの差別化を図るための方策の検討。(同様意見他1件)
- ・ 映像制作等に役立てるため、発信した映像に対するモニタリング制度の導入。
- ・ 視聴対象を地域住民まで拡大する。(同様意見他2件) 特に非常時における情報提供等、住民に直接かかわるようなものの発信。(同様意見他1件)
- ・ 「全国知事会」や「中央省庁施策説明会」等の生中継の実施。
- ・ 業務中にテレビを見ることは極めて厳しいものがあることから、職員一人一人が都合のよい時間に視聴することができるようオンデマンド形式の配信方法の検討。